

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ジーテクト
【英訳名】	G-TEKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 吉沢 勲
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 吉沢 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	105,028	119,932	219,849
経常利益 (百万円)	7,364	7,016	14,606
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,857	4,211	11,532
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,745	2,368	13,059
純資産額 (百万円)	124,045	130,602	130,502
総資産額 (百万円)	212,192	221,594	224,855
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	111.31	97.21	264.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	53.2	52.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,340	13,828	24,448
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	10,637	9,250	26,809
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	23	5,697	1,502
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,350	16,188	17,657

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.51	40.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式を含めて算出しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、増産により量産売上が堅調となった中国・アジアが牽引し、売上高は119,932百万円（前年同期比14.2%増）となりました。利益につきましては、日本での生産変動、北米での雇用状況の逼迫による労務費増加、欧州での型設備売上のずれ込みの影響等があった一方で、中国・アジアの増収効果により、営業利益は6,843百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は、メキシコにおける得意先工場の水害の影響等で持分法利益が減少し、7,016百万円（前年同期比4.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,211百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	24,619	27,371	2,751	11.2%
営業利益	768	310	457	59.5%

売上高は、量産売上の増加等により、27,371百万円（前年同期比11.2%増）となりました。営業利益は、生産変動の影響等により、310百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

北米

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	40,390	44,080	3,689	9.1%
営業利益	1,020	811	208	20.5%

売上高は、型設備売上の増加等により、44,080百万円（前年同期比9.1%増）となりました。営業利益は、雇用状況の逼迫による労務費の増加等により、811百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

欧州

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	7,519	6,516	1,003	13.3%
営業利益	1,106	221	884	80.0%

売上高は、上期に計画していた型設備売上が下期にずれ込んだことの影響等により、6,516百万円（前年同期比13.3%減）となりました。営業利益は、型設備売上の減少の影響等により、221百万円（前年同期比80.0%減）となりました。

アジア

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	18,326	20,462	2,136	11.7%
営業利益	1,871	2,447	576	30.8%

売上高は、主にタイにおける増産が寄与して量産売上が増加したこと等により、20,462百万円（前年同期比11.7%増）となりました。営業利益は、増収効果等により、2,447百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

中国

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	17,660	23,961	6,301	35.7%
営業利益	1,590	2,879	1,288	81.0%

売上高は、量産売上の増加等により、23,961百万円（前年同期比35.7%増）となりました。営業利益は、増収効果等により、2,879百万円（前年同期比81.0%増）となりました。

南米

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	3,522	3,662	140	4.0%
営業利益	238	169	69	28.9%

売上高は、量産売上の増加等により、3,662百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は、製造経費の増加等により、169百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より3,261百万円減少し、221,594百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より3,361百万円減少し、90,991百万円となりました。これは主に、借入金及び未払金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より100百万円増加し、130,602百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,468百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、1,487百万円増加し、13,828百万円となりました。これは主に、前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、1,387百万円減少し、9,250百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、5,674百万円増加し、5,697百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、438百万円であります。

当社は、研究開発の中核拠点として、ジーテクト東京ラボを東京都羽村市に新設し、4月より稼働を開始しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、将来の資金創出能力を見積り、当該能力の範囲内で設備投資を行うことを基本としております。

当社グループの事業活動における主要な運転資金需要は、新規車種開発に伴い売却予定の金型等の製作費用並びに量産部品製造のための原材料費、労務費、製造経費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。また、主要な設備投資需要は新規車種生産用設備の取得や生産能力増強、あるいは生産拠点拡充のための設備投資によるものです。

資金需要に対して、主として営業活動から得られたキャッシュ・フロー、必要に応じて、金融機関等からの借入により資金を調達しております。

また、海外子会社については、子会社が取引通貨、通貨の安定性等を勘案して最も適切な通貨で金融機関からの資金調達を行うことを基本としておりますが、子会社の財務状態によっては、当社から資金需要が発生している子会社に貸付けております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元(100株)
計	43,931,260	43,931,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年9月30日	-	43,931,260	-	4,656	-	23,333

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	13,035	30.04
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	2,904	6.69
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	米国・マサチューセツ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	2,750	6.34
T Kホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2-20番地	2,194	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,060	4.75
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	1,481	3.41
高尾 直宏	東京都新宿区	1,287	2.97
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	米国・マサチューセツ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,274	2.94
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	899	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	749	1.73
計	-	28,633	66.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 1,119,000	5,740	1単元(100株)
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 42,802,700	428,027	同上
単元未満株式	普通株式 9,560	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260	-	-
総株主の議決権	-	433,767	-

(注)1. 当社所有の自己株式545,000株及び日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)が所有する574,000株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20	545,000	574,000	1,119,000	2.55
計	-	545,000	574,000	1,119,000	2.55

(注) 他人名義所有株式については、当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(中央区晴海一丁目8番11号)が取得したものです。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,530	19,942
受取手形及び売掛金	30,777	31,260
製品	1,089	1,133
仕掛品	16,266	15,659
原材料	2,443	2,470
貯蔵品	897	977
その他	5,748	5,027
流動資産合計	78,752	76,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,164	49,088
機械装置及び運搬具(純額)	36,723	35,722
工具、器具及び備品(純額)	16,479	20,818
土地	¹ 12,203	¹ 12,104
建設仮勘定	16,530	13,216
有形固定資産合計	132,101	130,950
無形固定資産	2,782	2,666
投資その他の資産		
投資有価証券	7,706	7,814
その他	² 3,513	² 3,693
投資その他の資産合計	11,219	11,507
固定資産合計	146,103	145,124
資産合計	224,855	221,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,043	21,730
短期借入金	20,102	15,108
1年内返済予定の長期借入金	12,864	10,313
未払金	8,864	6,236
未払法人税等	1,633	1,117
賞与引当金	1,109	1,637
その他	5,333	7,122
流動負債合計	69,950	63,266
固定負債		
長期借入金	17,504	20,194
退職給付に係る負債	1,438	1,398
役員株式給付引当金	394	347
その他	5,064	5,783
固定負債合計	24,402	27,724
負債合計	94,352	90,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	78,543	82,299
自己株式	352	1,943
株主資本合計	106,504	108,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,434	1,263
繰延ヘッジ損益	69	5
為替換算調整勘定	10,211	8,033
退職給付に係る調整累計額	20	12
その他の包括利益累計額合計	11,694	9,280
非支配株主持分	12,303	12,652
純資産合計	130,502	130,602
負債純資産合計	224,855	221,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	105,028	119,932
売上原価	91,810	106,052
売上総利益	13,217	13,879
販売費及び一般管理費	1 6,428	1 7,035
営業利益	6,789	6,843
営業外収益		
受取利息	125	160
受取配当金	84	61
持分法による投資利益	681	22
助成金収入	39	142
その他	210	213
営業外収益合計	1,140	599
営業外費用		
支払利息	399	383
為替差損	107	17
その他	58	24
営業外費用合計	565	426
経常利益	7,364	7,016
特別利益		
固定資産売却益	7	13
特別利益合計	7	13
特別損失		
固定資産売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	7,372	7,029
法人税等	2,241	2,413
四半期純利益	5,131	4,615
非支配株主に帰属する四半期純利益	273	404
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,857	4,211

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	5,131	4,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	170
繰延ヘッジ損益	19	74
為替換算調整勘定	682	2,051
退職給付に係る調整額	20	8
持分法適用会社に対する持分相当額	105	40
その他の包括利益合計	614	2,247
四半期包括利益	5,745	2,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,229	1,796
非支配株主に係る四半期包括利益	515	571

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,372	7,029
減価償却費	9,959	10,528
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	11
賞与引当金の増減額(は減少)	464	554
受取利息及び受取配当金	209	221
支払利息	399	383
持分法による投資損益(は益)	681	22
固定資産除売却損益(は益)	7	12
売上債権の増減額(は増加)	144	22
たな卸資産の増減額(は増加)	751	1,776
仕入債務の増減額(は減少)	584	1,197
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	455	712
前受金の増減額(は減少)	1,410	325
未払金の増減額(は減少)	514	1,896
その他	219	1,365
小計	14,408	16,708
利息及び配当金の受取額	167	198
利息の支払額	402	382
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,833	2,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,340	13,828

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	6	-
有形固定資産の取得による支出	10,403	9,085
有形固定資産の売却による収入	8	18
無形固定資産の取得による支出	198	100
投資有価証券の取得による支出	57	41
その他	20	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,637	9,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,109	2,969
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	3,763	5,741
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	322	245
自己株式の取得による支出	-	1,636
配当金の支払額	785	873
非支配株主への配当金の支払額	261	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	5,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,160	1,298
現金及び現金同等物の期首残高	18,189	17,657
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	170
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,350	1 16,188

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第 2 四半期連結累計期間は2018年 1 月 1 日から2018年 3 月31日までの 3 か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役を除く。）ならびに当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、2016年3月末日で終了する連結会計年度から2021年3月末日で終了する連結会計年度までの期間において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度330百万円、248千株、当第 2 四半期連結会計期間935百万円、574千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	19百万円	20百万円

3. 偶発債務

連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	604百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
荷造運搬費	1,363百万円	1,552百万円
給料及び手当	1,441百万円	1,567百万円
賞与引当金繰入額	205百万円	173百万円
退職給付費用	46百万円	45百万円
役員株式給付引当金繰入額	61百万円	57百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	20,774百万円	19,942百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	423百万円	3,753百万円
現金及び現金同等物	20,350百万円	16,188百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	789	18	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注) 2017年6月23日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月9日 取締役会	普通株式	833	19	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 2017年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	877	20	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	954	22	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。また、2018年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式360,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,636百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,943百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	18,847	40,077	7,311	18,266	17,002	3,522	105,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,771	312	208	59	657	0	7,010
計	24,619	40,390	7,519	18,326	17,660	3,522	112,039
セグメント利益	768	1,020	1,106	1,871	1,590	238	6,595

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,595
セグメント間取引消去等	193
四半期連結損益計算書の営業利益	6,789

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	22,361	43,799	6,336	20,418	23,352	3,662	119,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,009	280	179	44	608	0	6,122
計	27,371	44,080	6,516	20,462	23,961	3,662	126,055
セグメント利益	310	811	221	2,447	2,879	169	6,840

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,840
セグメント間取引消去等	3
四半期連結損益計算書の営業利益	6,843

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	111.31円
1 株当たり四半期純利益金額	97.21円

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,857	4,211
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,857	4,211
期中平均株式数 (株)	43,635,994	43,322,820

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間250,381株、当第 2 四半期連結累計期間270,058株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第 8 期 (2018年 4 月 1 日から2019年 3 月31日まで) 中間配当について、2018年11月 9 日開催の取締役会において、2018年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	954百万円
1 株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月 3 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社ジーテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

白田 英生

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉原 一貴

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。